

特別企画：人手不足に対する神奈川県内企業の動向調査（2023年4月）

# 人手不足の企業は 51.8%、4 月としては過去最高 ～ 8 カ月連続で 5 割超え ～

政府は4月28日に新型コロナウイルスの水際対策を終了、5月8日には感染症法上の分類が5類に移行された。行動制限の緩和にともない人流が戻ってきたことで消費マインドが改善し、「アフターコロナ」に向けて国内景気は回復傾向にある。

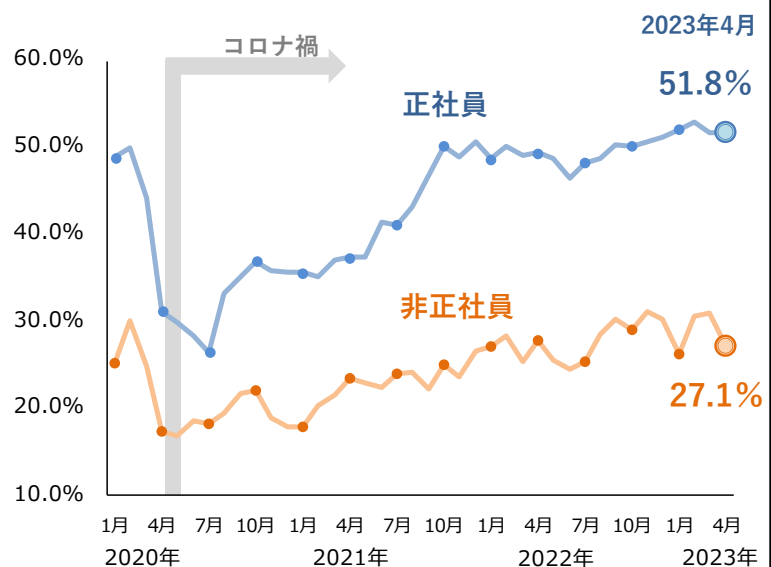
一方、コロナ禍で低迷していた需要が急回復した結果、多方面で供給が追いつかない状況が続いており、多くの企業で人材確保や人手不足解消に向けた対応が喫緊の課題となっている。

帝国データバンク横浜支店は、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。調査期間は2023年4月17日～4月30日。調査対象は神奈川県所在の1,293社、有効回答企業数は531社（回答率41.1%）

## 調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は51.8%となり、4月としては最も高かったコロナ禍前の2018年（50.7%）を上回り、過去最高を示した。月次ベースでは8カ月連続の5割超と、人手不足感が強まっている。
2. 非正社員は27.1%となり、小幅な増減を繰り返しながらの推移となっている。
3. 業界別では、「金融」（80.0%）、「建設」（66.3%）、「サービス」（66.1%）などで人手不足感が高くなっている。

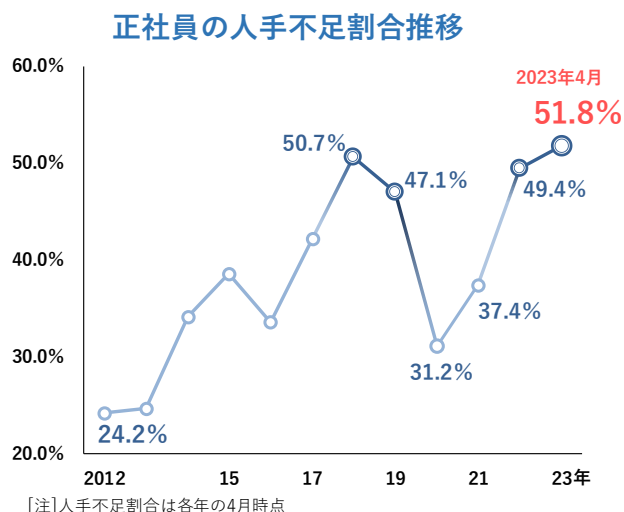
人手不足企業の割合（コロナ禍前後比較）



## 1. 正社員

人手不足割合は 51.8% 4月としては過去最高

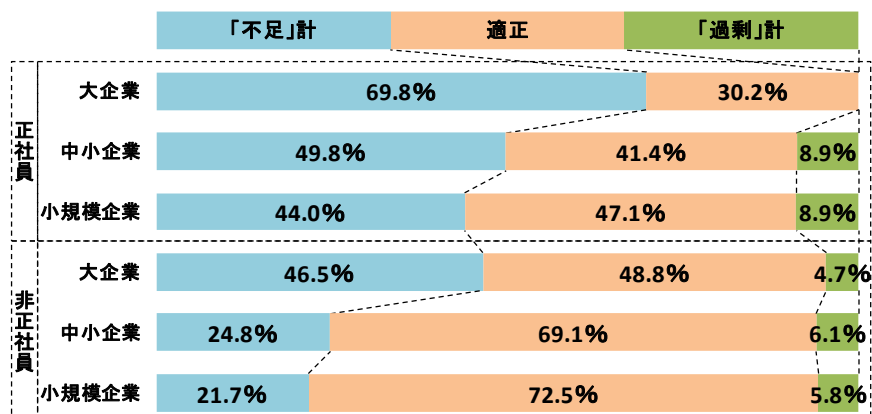
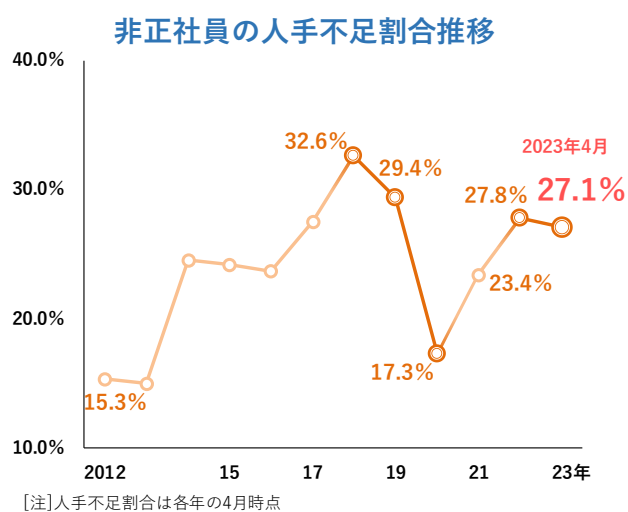
2023年4月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」と感じている企業は51.8%となり、4月としては最も高かったコロナ禍前の2018年（50.7%）を上回り、過去最高を示した。月次ベースにおいては8カ月連続の5割超となり、上昇傾向が続いている。特に大企業では69.8%と全体（51.8%）を大きく上回った。



## 2. 非正社員

人手不足企業の割合は 27.1% 前年同月比 0.7ポイント減

非正社員について「不足」と感じている企業は27.1%となった。この1年間の平均も28.3%と、小幅な増減を繰り返しながらの推移となっている。規模別では、大企業では46.5%、中小企業では24.8%、小規模企業では21.7%となり、正社員と同様に大企業で高い傾向となった。なお、非正社員の人手を「適正」と感じている企業は67.0%と大半を占めた。



### 3. 業界別

#### 全体的に人手不足感が強まる

業界別にみると、正社員では9業界中7業界が前年同月比で上昇した。「金融」の上昇幅が大きいが、「建設」が前年同月比6.5ポイント増の66.3%、「サービス」が同4.0ポイント増の66.1%と高水準を示した。また前年同月から減少したものの、「小売」（64.7%）も依然として高い人手不足状態に陥っている。「サービス」「小売」については、非正社員でも比較的高い水準を示しており、「情報サービス」「人材派遣・紹介」「医療・福祉・保健衛生」などで不足感がみられた。

#### 従業員が「不足」している割合 ～業界別～

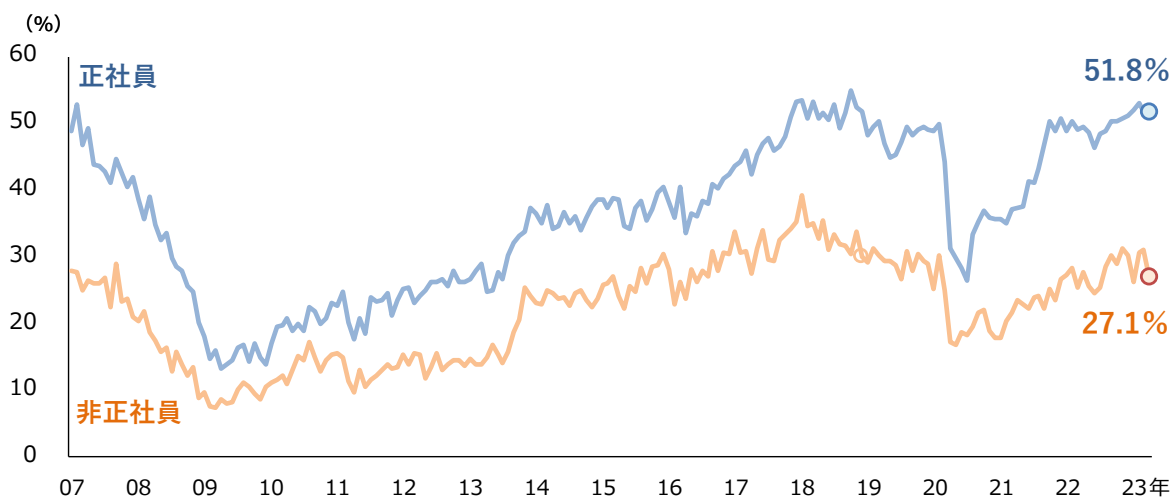
従業員	正社員 (%)				非正社員 (%)				
	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2023年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2023年4月	
農・林・水産	-	-	0.0	↑ 40.0	農・林・水産	-	-	0.0	↑ 40.0
金融	66.7	↓ 33.3	↑ 80.0	↑ 80.0	金融	33.3	→ 33.3	↑ 60.0	↑ 60.0
建設	46.2	↑ 59.8	↑ 66.3	↑ 66.3	建設	16.1	↑ 20.6	↑ 32.8	↑ 32.8
不動産	24.0	↓ 21.2	↑ 23.3	↑ 23.3	不動産	22.2	↓ 16.0	↓ 12.0	↓ 12.0
製造	36.8	↑ 48.9	↓ 43.8	↓ 43.8	製造	21.2	↑ 26.8	↓ 16.5	↓ 16.5
卸売	21.7	↑ 29.0	↑ 36.4	↑ 36.4	卸売	21.1	↓ 20.9	↑ 21.4	↑ 21.4
小売	77.8	↓ 70.8	↓ 64.7	↓ 64.7	小売	75.0	↓ 55.0	↓ 50.0	↓ 50.0
運輸・倉庫	26.1	↑ 48.4	↑ 52.0	↑ 52.0	運輸・倉庫	25.0	↑ 34.8	↓ 23.8	↓ 23.8
サービス	48.9	↑ 62.1	↑ 66.1	↑ 66.1	サービス	29.6	↑ 35.2	↑ 40.0	↑ 40.0

#### 今後の見通し ～ 人手不足の解消が優先課題のひとつに ～

2023年4月時点では、人手不足企業の割合は正社員では51.8%、非正社員では27.1%となり、ポストコロナに向けた経済活動・社会生活の正常化が急速に進むなかで、企業における人手不足感が多方面で高まり続けている。帝国データバンク横浜支店が2023年3月に実施した「2023年度の業績見通しに関する神奈川県内企業の意識調査」では、「増収増益」を見込む企業が増加した一方、下振れ材料として「物価上昇（インフレ）の進行」に加えて「人手不足の深刻化」を挙げる企業が急増しており、人手不足が経営に影響を及ぼす大きな要素であることを示している。

インバウンド需要の回復にともない、「旅館・ホテル」や「飲食店」を中心に人手不足の深刻化が指摘される一方、人手不足解消の1つのカギとなる「賃上げ」がままならない中小企業は多い。外国人労働者の活用による人材確保やDXなどによる合理化投資も含め、短期的に解決できる問題ではなく、人手不足を解消できぬまま経営に行き詰るリスクが業界を問わず高まっており、安定的に人材を確保できる基盤づくりが今後競争力の差となって表れてくるかもしれない。

<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～ 時系列、2023年4月時点 ～



**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。